



令和4年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年7月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3536 URL https://www.axas-hd.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也 TEL 078-391-4000
四半期報告書提出予定日 令和4年7月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年8月期第3四半期の連結業績（令和3年9月1日～令和4年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年8月期第3四半期	8,656	—	383	29.6	286	27.1	266	38.0
3年8月期第3四半期	9,054	△1.0	295	24.1	225	34.5	192	△40.6

(注) 包括利益 4年8月期第3四半期 258百万円 (36.0%) 3年8月期第3四半期 190百万円 (△40.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年8月期第3四半期	8.77	—
3年8月期第3四半期	6.36	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年8月期第3四半期	16,901	2,182	12.9	71.98
3年8月期	18,521	2,021	10.9	66.66

(参考) 自己資本 4年8月期第3四半期 2,182百万円 3年8月期 2,021百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
4年8月期	—	0.00	—	—	—
4年8月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 配当金の内訳

令和3年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

令和4年8月期期末 普通配当2円00銭 特別配当2円00銭

3. 令和4年8月期の連結業績予想（令和3年9月1日～令和4年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,675	△1.1	450	21.1	307	12.5	280	36.5	9.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ウォールデコ株式会社、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年8月期3Q	30,325,252株	3年8月期	30,325,252株
② 期末自己株式数	4年8月期3Q	1株	3年8月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年8月期3Q	30,325,252株	3年8月期3Q	30,325,252株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和3年9月1日から令和4年5月31日まで）のわが国の経済は、令和4年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻の影響等による原油価格・原材料価格の高騰や、中国政府による都市封鎖等の厳しいゼロコロナ政策の影響等により工業生産が落ち込み、サプライチェーン（供給網）が混乱し、各国の物価上昇の圧力が高まっております。国内においては、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全面解除となり、経済活動・社会活動の行動制限が緩和されたこと等により、各地で入出が前年同四半期を大幅に上回る等、個人消費に回復の兆しが見られておりましたが、ウクライナ情勢の影響や、令和4年3月に入り急速に進んだ円安等により、ガソリンや電気代、食料品等、生活必需品の相次ぐ値上がり等の影響により消費者の消費性向は低下傾向にあります。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和4年3月にチャーリーレインボーロード店（香川県高松市）において店舗の内外装のフルリニューアルに取り組み、美と健康をテーマとする高感度なコスメ商品、医薬品、日用品等に加え、セレクトされた生活雑貨やインテリア等、ライフスタイル要素を新しく取り入れたハイブリッド型の店舗としてリニューアルオープンいたしました。また、同年同月、国内外のコスメや日常を楽しく美しく過ごせる生活雑貨をセレクトしたアレックスコンフォートオアシス21（名古屋市東区）をオープンし、同年4月には、国内外のウイスキーを500種類以上取り揃え、免税店限定商品等、入荷困難なウイスキーも数多く取り扱う青山WHISKY E s t a b l i s h e d i n 2 0 2 2 をオープンいたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、42店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は8,656百万円となり、営業利益は383百万円（前年同四半期比29.6%増）、経常利益は286百万円（同27.1%増）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（同38.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、第1四半期連結会計期間において、食品部門の売場を拡張し品揃えを充実するリニューアルを実施した店舗を中心に大試食イベントを実施したことで、食品部門の菓子カテゴリーやキッチン部門の食材カテゴリー等の販売が好調に推移したほか、低刺激処方こだわった、ベビー、マタニティ用のスキンケア関連商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期に販売が好調だった一般化粧品部門のスキンケアカテゴリーやシャンプーカテゴリー等の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

ライフスタイルユニットでは、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全面解除となり行動制限が緩和されたことや、令和4年4月下旬頃まで暖かい日が断続的に続いたこと等により、アパレル部門においてトップスやボトムス、アウターカテゴリーの販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期にあった家具部門の大口受注による売上高の剥落や、巣ごもり需要で好調だったキッチン家電の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アスレユニットでは、外商部門においてプロサッカーチームやスポーツクラブ関連の大口販売があったことや、令和4年4月下旬頃まで暖かい日が断続的に続いたこと等により、肌との接地面が少ない二重織素材の商品や、吸汗速乾性素材でできた着心地とデザイン性を兼ね備えた春夏ウェアの販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期の売上高をけん引していたキャンプ関連用品の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。販売費及び一般管理費の合理化に取り組んだ

こと等によりセグメント利益は伸長いたしました。

ホームキーパーユニットでは、自転車の最需要期である3月、4月の季節に合わせてサイクル広告の掲載や試乗会等の販売促進を定期的実施したこと等により、サイクル部門の販売が好調に推移いたしました。一方で、前年同四半期にあった住宅設備部門のリフォーム工事の売上高の剥落等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

アルコユニットでは、元町WHISKY（神戸市中央区）や芦屋WHISKY（兵庫県芦屋市）において、六甲山蒸溜所（神戸市灘区）で製造したピュアモルトウイスキーのテイastingイベントや、英国の有名蒸溜所のウイスキー飲み比べイベントを実施いたしました。また、ECサイトにおいて比較的高額なウイスキーの販売が好調に推移いたしました。一方で、国内出荷量が減少傾向にある日本酒や焼酎及び飲食店向けの業務用ビール等の販売が落ち込んだこと等により、当ユニットの売上高を押し上げるには至りませんでした。高単価商品の販売に取り組んだこと等により売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は5,755百万円、セグメント利益は307百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、令和4年3月にまん延防止等重点措置が全面解除となり行動制限が緩和されたことで、飲食店を中心にプレミアムウイスキーや高単価のシャンパン等の需要が拡大したことにより、高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の影響等による原材料不足や、中国政府による厳しいゼロコロナ政策の影響等によるサプライチェーンの混乱により、一部商品の欠品が深刻化するなか商品の安定供給に取り組みましたが、全ての需要に対応することが出来なかったこと等により、当セグメントの売上高を押し上げるには至りませんでした。販売費及び一般管理費の合理化に取り組んだこと等により売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は2,623百万円、セグメント利益は227百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、既存テナントからの安定した売上に加え、構造改革を実施する一環として不動産賃貸事業に転換した、デコール沖浜店及びチャーリー阿南店の売上が全額計上され始めたこと等により、当セグメントの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は469百万円、セグメント利益は168百万円（前年同四半期比69.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,901百万円（前期末比8.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金3,368百万円等の減少に対し、有形固定資産1,076百万円等の増加によるものであります。

負債合計は14,719百万円（同10.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,780百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金2,030百万円等の減少に対し、長期借入金290百万円等の増加によるものであります。

純資産合計は2,182百万円（同8.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益266百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払90百万円等による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は12.9%（前期末比2.0ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年8月期通期連結業績予想につきましては、売上高は概ね計画のとおり推移しており、収益に関しましては、小売事業は、新型コロナウイルスの感染予防対策の需要における衛生用品や巣ごもり消費の需要におけるライフスタイルを豊かにする雑貨、インテリア、DIY、ガーデニング用品等の商品需要の増加に対し、お客様に今必要とされる需要にスピーディーにお応えすることで収益が増加しております。卸売事業は、家飲み需要を取り込むために一般家庭向けの小売酒販店やネット販売店等への販売強化に取り組んだことや外食需要が回復傾向にあること等により収益が増加しております。不動産賃貸事業は、構造改革を実施する一環として不動産賃貸事業に転換した店舗の収益が全額計上され始めたこと等により、安定的な収益獲得に寄与しております。また、主として、小売セグメントの販売施策の見直しによる販売費及び一般管理費の合理化等に取り組んだことにより、販売費及び一般管理費が計画値未満で推移したことで、営業利益、経常利益並びに親会社に帰属する当期純利益が当初の計画値を上回って推移しております。

通期連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績も踏まえ、令和3年10月15日付「令和4年8

月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しておりました令和4年8月期の通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、令和4年7月13日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,171	689,776
売掛金	369,912	395,013
棚卸資産	4,545,607	5,102,175
預け金	30,358	30,047
未収還付法人税等	45,945	12,252
その他	197,742	294,838
貸倒引当金	△1,447	△1,866
流動資産合計	9,246,289	6,522,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,063,170	2,275,756
機械装置及び運搬具(純額)	316,633	312,206
什器備品(純額)	166,424	226,153
リース資産	12,779	10,014
土地	5,429,154	6,246,366
建設仮勘定	6,062	452
有形固定資産合計	7,994,225	9,070,950
無形固定資産		
のれん	—	14,776
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	48,234	43,327
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	114,405	124,274
投資その他の資産		
投資有価証券	108,294	97,091
繰延税金資産	338,756	342,285
敷金及び保証金	528,227	535,632
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	179,686	201,096
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,154,965	1,176,105
固定資産合計	9,263,595	10,371,330
繰延資産		
社債発行費	11,214	8,408
繰延資産合計	11,214	8,408
資産合計	18,521,099	16,901,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,221	561,215
短期借入金	10,790,000	8,760,000
1年内返済予定の長期借入金	263,300	289,904
リース債務	4,136	3,679
未払法人税等	23,068	17,316
賞与引当金	29,620	27,712
ポイント引当金	13,305	—
契約負債	—	19,781
未払金	301,892	165,521
その他	54,088	57,930
流動負債合計	12,014,632	9,903,061
固定負債		
長期借入金	3,365,945	3,656,630
社債	500,000	500,000
リース債務	10,203	7,525
役員退職慰労引当金	79,200	90,000
資産除去債務	183,103	190,073
受入保証金	294,769	326,562
その他	51,790	45,363
固定負債合計	4,485,011	4,816,155
負債合計	16,499,644	14,719,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,680,035	1,680,035
資本剰余金合計	1,686,487	1,686,487
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	280,790	449,478
利益剰余金合計	286,839	455,526
株主資本合計	2,023,326	2,192,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,871	△9,255
その他の包括利益累計額合計	△1,871	△9,255
純資産合計	2,021,455	2,182,758
負債純資産合計	18,521,099	16,901,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	9,054,262	8,656,843
売上原価	6,601,417	6,264,310
売上総利益	2,452,845	2,392,533
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	771,161	676,988
その他	1,385,918	1,332,274
販売費及び一般管理費合計	2,157,079	2,009,262
営業利益	295,766	383,271
営業外収益		
受取利息	318	265
受取配当金	937	950
資産除去債務戻入益	10,503	—
その他	7,074	7,994
営業外収益合計	18,833	9,210
営業外費用		
支払利息	67,615	71,114
為替差損	8,930	18,800
その他	12,347	15,627
営業外費用合計	88,894	105,542
経常利益	225,705	286,938
特別利益		
固定資産売却益	2,134	2,727
特別利益合計	2,134	2,727
特別損失		
減損損失	8,422	—
固定資産除却損	5,247	5,422
賃貸借契約解約損	5,119	—
その他	209	—
特別損失合計	18,998	5,422
税金等調整前四半期純利益	208,841	284,243
法人税、住民税及び事業税	17,291	17,889
法人税等調整額	△1,314	290
法人税等合計	15,976	18,180
四半期純利益	192,865	266,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	192,865	266,063

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年9月1日 至 令和4年5月31日)
四半期純利益	192,865	266,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,693	△7,383
その他の包括利益合計	△2,693	△7,383
四半期包括利益	190,172	258,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,172	258,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、ウォールデコ株式会社を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 子会社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれるポイントに対応する原価相当額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる金額を取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

リベート等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17百万円、売上原価は3百万円、販売費及び一般管理費は13百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」に表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過の取り扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過の取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第3四半期連結会計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和3年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,084,008	2,597,654	371,234	9,052,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,335	216,562	2,430	220,328
計	6,085,343	2,814,217	373,664	9,273,224
セグメント利益	373,626	170,121	99,271	643,019

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,366	9,054,262	—	9,054,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	220,328	△220,328	—
計	1,366	9,274,591	△220,328	9,054,262
セグメント利益	1,289	644,308	△348,542	295,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△348,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年9月1日 至 令和4年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	5,754,078	2,434,516	—	8,188,594
その他の収益	—	—	466,500	466,500
外部顧客への売上高	5,754,078	2,434,516	466,500	8,655,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,474	189,133	2,981	193,589
計	5,755,552	2,623,650	469,481	8,848,685
セグメント利益	307,939	227,490	168,178	703,608

(単位：千円)

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,748	8,190,343	—	8,190,343
その他の収益	—	466,500	—	466,500
外部顧客への売上高	1,748	8,656,843	—	8,656,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	193,589	△193,589	—
計	1,748	8,850,433	△193,589	8,656,843
セグメント利益	1,669	705,278	△322,007	383,271

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△322,007千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に計上していた蒸溜所事業を「卸売事業」に計上しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。